

＜ 内部障害者の避難の準備状況整備に向けた調査研究 ＞

研究年度 令和3年度
 研究期間 令和3年度～ 令和5年度
 研究代表者名 永峯卓哉
 共同研究者名

はじめに

日本国内において、地震や水害、台風などによる災害は以前から多く発生しているが、近年「平成30年西日本豪雨」や「令和元年台風19号」「令和2年7月豪雨」さらに長崎県に限ると、「令和2年台風10号」の強風による被害など、台風や豪雨、水害などの被害は激甚化が懸念されている。今年になってからも、東北地方や北陸地方での地震が起き、活発な時期になっているとの見解もある。

それらの災害時の対応については様々な課題があるが、特に高齢者や障害者の避難については、まだまだ対応が追い付いていない状況がある。長崎県では、長崎大水害や普賢岳の噴火災害、毎年通過する台風など自然災害に対する備えの意識はあり、ある程度の対応が考えられているが、実際に高齢者や障害者が避難するとなると、さらなる配慮が必要となる。中でも、内部障害をもつ者への配慮は、外見では障害の有無や重症度などが分からないこともあり、普段の生活においても十分な対応がされていない現状も明らかとなっており（吉田他、2014）、災害時の避難となると避難時の生活を確保するためにはさらに高いハードルがあると考えられる。

そこで、本研究では、内部障害者の災害時の避難について次のことを明らかにすることを目的とする。まず一般の避難所や福祉避難所において、内部障害を持つ人に対する配慮の実態と、実際に内部障害者が災害に対してどのような不安をもち、具体的な備えや対応をしているかを明らかにする。そのうえで、災害に備え、避難所や福祉避難所においてできること、障害者自身ができることを具体的に提案することで、被災地における安定的な障害福祉サービスの提供に向けた一助となるよう研究結果を提供する。

今年度を含め、3年程度をかけて調査研究を予定しており、今年度は、その準備段階として、①組織づくりにむけた調整、②内部障害であるストマ増設術を受けた患者への予備調査を実施した。

研究内容

1. 組織づくり

長崎県内の内部障害者に関連する医療施設と連絡をとり、研究の趣旨や必要性について説明する。
 また、内部障害者と接する機会の多い認定看護師を紹介してもらい、組織を作る。

2. ストマ増設術を受けた患者への予備調査

A病院でストマ増設術を受けた13人の患者に対して、電話での聞き取り調査を実施した。
 被災経験や災害時の防災物品の準備等について調査した。
 あくまでも、本調査に向けた予備調査として実施した。

研究成果

1. 組織づくり

現在、研究計画書等を用いて、施設長や部門長を対象に研究についての説明を実施している段階である。今後、各施設から紹介してもらえた認定看護師等を中心に、細かい内容について説明し、組織づくりに着手するよう計画している。

2. ストマ増設術を受けた患者への予備調査

対象としたストマ増設患者13人から回答を得た。

2人に水害の被災経験があった。ストマの装具については、7人が日常ケアを自分で行っており、それ以外は介護者が実施していた。

災害に備え、非常時持ち出し物品を準備しているのは3人であり、そのうち2人はストマ用具を非常時持ち出し袋に入れていた。この2人は、実際に水害を経験していた。

病院を退院する段階で、防災や災害時の持ち出し物品についての指導を受けているものはいなかった。

これらの結果から、ストマ増設患者の防災意識は低く、災害に備えストマ装具などの準備をしていない実態が把握できた。病院での防災や災害時対応などについての指導も行われていないことも明らかとなった。

内部障害のうち、心臓疾患や糖尿病、腎疾患、呼吸器疾患、ストマ増設者(オストメイト)などを対象とした研究では、2011年の東日本大震災時の障害者の状況をまとめて報告したもの、災害に備えた支援ツールの検討などの報告が散見される。特に、「ぼうこう又は直腸機能障害」であるオストメイトにおいては、排泄用のトイレや専用の装具の準備などが必要であり、日本オストミー協会が行っている生活実態調査報告によって、一部の状況は把握されている。災害対応については、地域差が大きく、実際に大地震を体験した宮城県や、南海トラフ地震などによる被害が想定されている関東・東海地区の一部などでは、自治体による「ストマ装具の備蓄」が進んでいるが、それ以外の地域では、あくまでも自助による備えに頼っている状況も明らかになっている。長崎県やその周辺の地域における調査報告はなく、その実態は把握されていなかった。今回の予備調査で、ストマ増設患者では、災害に対する対応が不十分である現状が見えてきた。

この予備調査をもとに、組織したメンバーを中心に、今後早急に現状の把握をすすめる必要がある。

おわりに

現在、3年計画の1年目の調査研究を進めている状況である。当初考えていた以上に、長崎県やその周辺の地域における内部障害者の災害時の対応は整備されていない現状が見えてきた。新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、組織づくりのための調整が遅れているが、今後、予定していたように、組織づくりを行い、行政（避難所を含む）と医療施設の認定看護師、内部障害者の3者をつなぎ、内部障害者が災害時にもできるだけ困らないようなシステムや情報発信を行う。一部計画の修正をしたうえで、2年目以降の調査研究に取り組む予定である。